

# 事業概要【みなみまきパスポートによる総合住民サービスの提供】

実施地域	長野県南牧村	事業費	164,784 千円
実施主体	長野県南牧村、株式会社電算	人口	3,068人
事業概要	マイナンバーカードによる公的個人認証サービス(JPKI)機能を備えた住民向け認証基盤を整備し、同基盤に対応した複数の住民向けデジタルサービスを統合して提供する。住民はマイナンバーカードを利用し本人確認済みアカウントを取得することで、1度の認証で村内のあらゆる行政サービスにアクセスできるようになる。また、認証基盤を通じて「村が保有している住民に関する情報」とアカウントを紐づけることで、住民が行政に改めて申請・申告等をせずに、行政からのプッシュ型配信と住民からの投稿など、双方向のコミュニケーションを実現する。		

## 取組内容

### 住民向けデジタルサービスの拡充による住民の利便性の向上

- 住民はマイナンバーカードを利用しスマホで本人確認済みアカウントを取得することで、スマホを通じてあらゆる行政サービスがシングルサインオンで利用できる。
- 利用の都度、厳格な本人認証が必要の無いサービスは、本人確認済みアカウントへのログインのみで本人属性に応じたサービスを提供を受けることができる。また、サービスの特性上必要な場合は、厳格な本人認証ができるため、利便性と安全性のバランスが取れた住民サービスを受けることができる。
- 村が持つ情報を起点とし、住民が行政に改めて申請・申告等をせずに、行政からプッシュ型のサービスを受けることができる。

### マイナンバーカードの利用用途の拡大

- マイナンバーカードおよびJPKIの本人認証を信頼の基点とする「本人確認済みアカウント」を基盤に総合住民サービスの提供することで、暮らしの質や利便性の向上など、住民がカードの取得によるメリットを享受できる仕組みを総合的に提供する。これにより、カード未取得者の取得推進と利用用途の拡大につなげる。
- 従来は、利用する度に厳格な本人認証(例：証明書による本人認証)が必要な行政サービスを中心にマイナンバーカードが使われているが、本人確認済みアカウントにより、本人認証が必要の無い(例：ログイン認証のみ)多様な行政サービスにも、マイナンバーカードの利用を拡大する。
- 住民向け認証基盤は、相互接続性の確保とサービス拡張を容易な構成とし、更なるマイナンバーカードの利用拡大を目指す。

### 住民向けデジタルサービスの整備

認証基盤と次のサービスを一体的に組み合わせることで、村が保有する情報と住民が繋がり、早期に利便性を実感でき、他地域への横展開を容易にする。

- みなみまきパスポート
  - 健康ポイントサービス
  - 災害・気象情報の提供サービス
  - 各種手続きのオンライン及び事前申請サービス
  - 暮らしの協創プラットフォーム
  - マイナンバーカード更新勧奨サービス
- ※TYPE1で申請

### ■サービスの全体イメージ



# サービス概要 (1/5)

## ■ サービス内容

サービス名	みなみまきパスポート（住民アプリ） および認証基盤	事業費	50,365千円
ターゲット	住民全般		
展開エリア	長野県南牧村		

### サービス内容（事業分野：②住民サービス）

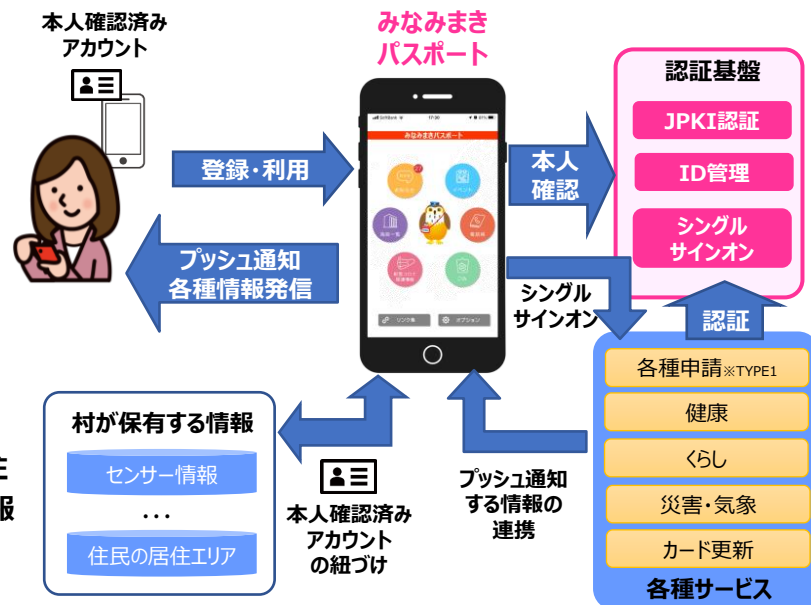
各種住民向けデジタルサービスの起点となる「みなみまきパスポート（住民アプリ）」と、マイナンバーカードの公的個人認証に対応した認証基盤の一体的な提供による、デジタル行政サービスへのアクセシビリティ向上とプッシュ型行政サービスの推進

#### ■ サービスの特長とメリット

- ✓ みなみまきパスポートは、住民と行政サービスの接点であり、当村が提供する住民向けデジタルサービスの起点となるとともに、各種情報発信を行う。
- ✓ 認証基盤と連携し、マイナンバーカードの公的個人認証による本人確認を行うことにより、利用者の身元確認と正確な属性把握がなされた「本人確認済アカウント」により、プッシュ型の行政サービスが受けられる。
- ✓ 本人確認済アカウントを、信頼の基点とすることにより、住民は村内のあらゆるデジタル行政サービスにワンストップで安全かつ容易にアクセスすることができる。

#### ■ サービスの導入効果

- ✓ 本人確認済アカウントを活用することにより、役場が保有する住民情報と住民が日常的に利用するアプリとの紐づけがなされ、村が保有する住民情報を活用した、各個人へのプッシュ型の通知やサービス提供が可能となる。
- ✓ 住民と村役場のエンドツーエンドのデジタル対応の環境が整備される。



本サービスは、今後のトータルデザインの考え方における公共サービスメッシュの検討動向も踏まえながら、情報連携の方法の見直しや将来的な自動化を視野に継続的なサービス改善を図る。また、認証基盤はエリアデータ連携基盤の認証機能の要件を踏まえたものとし、相互接続性の確保と新たなサービス追加や拡張に対応可能な構成とし、将来的な利用範囲の拡大による住民生活全般のデジタル化を視野に入れたものとする。

# サービス概要 (2/5)

## ■ サービス内容

サービス名	健康ポイントサービス	事業費	20,396千円
ターゲット	生産年齢層の住民		
展開エリア	長野県南牧村		

### サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

**本人確認済みアカウントを活用した健康ポイントサービスの提供による、住民の健康意識の醸成と将来的な医療費の削減**

#### ■ サービスの特長とメリット

- ✓ 現在紙カードで運用している健康ポイント事業を電子化し、アプリでポイントの確認等が行えるようにする。
- ✓ 健康ポイントサービスは、本人確認済みアカウントを活用することにより、**村が保有している住民情報と紐づけ**を行う。
- ✓ 当村が実施する健診・健康教室への参加や、個人が実施する健康づくりの取組の実践に応じた**健康ポイントをプッシュ（自動）**で付与する。
- ✓ 住民情報との紐づけにより、当村の**健康管理システムから健診受診結果情報の連携が可能となり、健診結果をアプリで確認**できる。

#### ■ サービスの導入効果

- ✓ 電子化によりこれまで健康に関心である住民も含めて、健康活動の活性化が促進され、将来的な医療負担の軽減、医療費の削減に期待できる。
- ✓ 住民は自身の健康状態の把握が容易になり、健康管理の利便性が向上することで、健康寿命の延伸に期待できる。



# サービス概要 (3/5)

## ■ サービス内容

サービス名	くらしの協創プラットフォーム	事業費	32,431千円
ターゲット	住民全般		
展開エリア	長野県南牧村		

### サービス内容（事業分野：⑨防災・防犯）

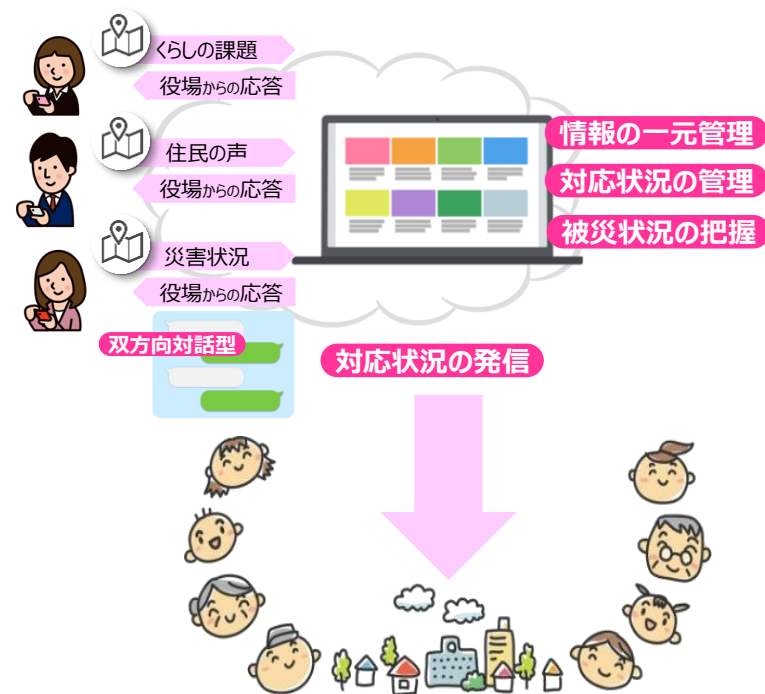
住民と行政における『双方向対話型』プラットフォームの提供による、くらしや地域の課題解決に向けた住民と行政の協創の推進

#### ■ サービスの特長とメリット

- ✓ 本人確認済みアカウントを活用し、住民からくらしの課題（街路灯の交換、動物の死骸、ゴミの不法投棄 等）を行政へ通報することが可能。行政は課題の詳細確認や対応状況等について、双方向での対話を行いながら通報元のアカウントへ回答することが可能。
- ✓ 住民は手軽かつ迅速に行政との課題共有が可能となる。
- ✓ 行政は住民の声や地域課題が可視化されるため、適切な管理が可能となる。
- ✓ 災害発生時には災害状況等の効率的な情報収集が可能となる。
- ✓ 本人確認済みアカウントと村保有情報との紐づけを行うことで、対象とする住民を絞った情報収集も可能となる。（災害時における特定エリアの道路破損や土砂崩れなどの被災状況 等）

#### ■ サービスの導入効果

- ✓ 平常時より当サービスを住民と村の双方が活用することにより、地域課題解消への住民参加意識の醸成や住民と行政の協創推進が実現できる。
- ✓ 災害発生時には、本サービスを利用して収集した情報を分析することにより、迅速に地域の災害状況や住民の被災状況の把握が期待できる。
- ✓ 住民は双方向での対話により、行政とのつながりが実感できることで、孤独感の解消にもつながる。



# サービス概要 (4/5)

## ■ サービス内容

サービス名	災害・気象情報の提供サービス	事業費	46,467千円
ターゲット	住民全般、災害リスクの高いエリアに居住する住民		
展開エリア	長野県南牧村		

### サービス内容 (事業分野：⑨防災・防犯)

#### 災害リスクエリア居住住民への早期情報伝達とマイナンバーカードによる本人確認済アカウントからの信頼性の高い情報収集の実現

##### ■ 本サービスの背景

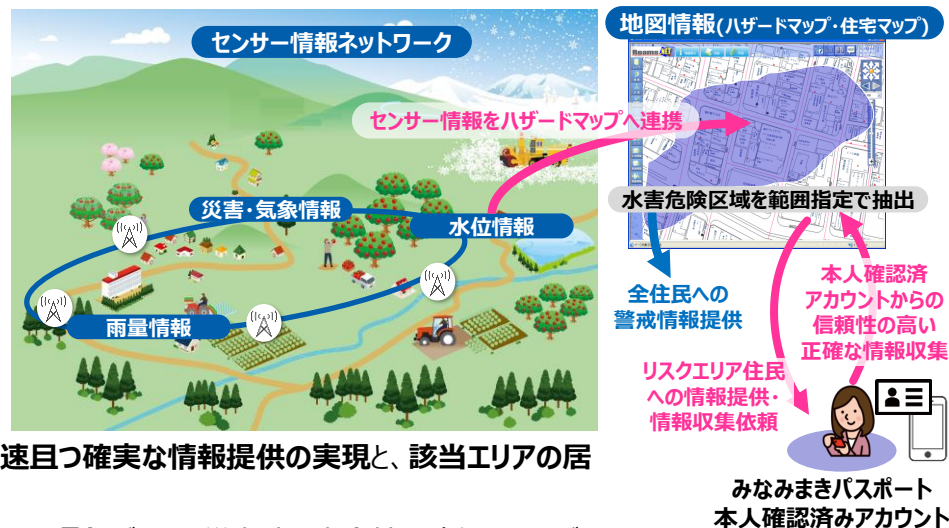
当村の集落は標高1,000mの海ノ口エリアと、1,350mの野辺山エリアがあり、300m近い標高差がある。また、唯一の幹線道路である国道は、両エリアを「市場坂」と呼ばれる勾配のきつい坂で結んでいるため、災害発生時に国道が通行できなくなった場合でも、両エリアにおける正確かつ個別の情報収集・伝達が求められている。また、当村においても災害リスクエリアに居住する住民がいる。住民を災害被害から守るためには、被害発生の前段階で自主的な避難活動をいかに促せるかが肝要である。村営CATVや防災行政無線による全住民を対象とした情報提供をしているが、これを補完するものとして**災害リスクエリアに居住する住民に対して、個別に直接、災害・気象情報を提供することが、住民の避難行動を促すにあたり効果的ではないか**と考えている。加えて迅速な災害対策には正確な情報が不可欠である。**本人確認済アカウントからの情報収集により、より信頼性の高い正確な情報収集が可能**となる。

##### ■ サービスの特長とメリット

- ✓ 河川や用排水路に設置した水位センサーの情報を収集するとともに、既存雨量情報も付加し、マップ上で公開を行う。
- ✓ センサーが水位上昇等を検知した場合、本人確認済みアカウントを活用し、**収集したセンサー情報を、住民情報(氏名・住所等)を保有する地図情報システムに連携し、ハザードマップ等と比較しながら被災可能性の高いエリアを作画し、該当エリア内の住民を特定する。**
- ✓ また、全住民への情報提供に加え、**プッシュ通知で該当エリアの住民に直接、警戒情報を提供するとともに該当エリアの居住者(本人確認済アカウント)からの正確な被災状況の収集につなげる。**

##### ■ サービスの導入効果

- ✓ 地域のセンサー情報と住民の居住情報を連携することで、**全住民への迅速且つ確実な情報提供の実現と、該当エリアの居住者(本人確認済アカウント)からの正確な情報収集が期待**できる。
- ✓ 住民は、災害発生前の居住地等の詳細な被災関連情報の入手や、村への通報ができ、災害時の安全性の確保につながる。



# サービス概要 (5/5)

## ■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカード更新勧奨サービス	事業費	2,752千円
ターゲット	マイナンバーカードが有効期限切れを迎える住民全般、在留外国人		
展開エリア	長野県南牧村		
サービス内容 (事業分野：①行政サービス)			

### マイナンバーカードの更新勧奨の充実による、ほぼすべての住民が有効なマイナンバーカードを保持している状態の実現

#### ■ 本サービスの背景

当村は令和5年1月現在、マイナンバーカードの交付率は80%を超え、全国的にも高い交付率である。当村では本事業においてマイナンバーカードの利活用を推進していくが、そのためには有効なマイナンバーカードが保持されている状態を維持する必要がある。

また、当村の特色として特定技能、特定実習、特定活動の在留資格の外国人住民が多く(全住民の約1/6の割合)居住しており、その多くもマイナンバーカードを保有している。外国人住民のカード有効期限は、カード発行時点の在留資格までとなるため、在留期間を延長した場合には、カードの有効期限変更手続きが必要となる。しかしながら、在留期間の定めのある外国人住民は、有効期限切れの3ヵ月前に送付されるJ-LISの有効期限通知書の送付対象外とされていることもあり、マイナンバーカードの更新手続きが行われず、当初の在留期間でマイナンバーカードが失効しているケースが多いのが現状である。

#### ■ サービスの特長とメリット

- ✓ 本人確認済みアカウントと当村で利用可能なマイナンバーカードや電子証明書の有効期限情報を紐づけ、J-LISからの有効期限通知書(有効期限の3ヵ月前)に加えて、当村からの更新勧奨の通知(有効期限の1ヵ月前等)を行う。
- ✓ 住民はアプリ上で更新が必要な旨を確認出来るため、更新漏れの防止に期待できる。

#### ■ サービスの導入効果

- ✓ 本事業において適時の更新勧奨を行うことにより、マイナンバーカードや公的個人認証を活用した継続的な行政サービス提供ができる環境の維持が可能となる。
- ✓ マイナンバーカード失効後の再交付は有料となるため、適時のカード更新は住民にとってメリットとなる。

